NOMURA

マンスリーレポート

ノムラ・オールインワン・ファンド

追加型投信／内外／資産複合

2026年9月30日
（月次改訂）

Nomura All-In-One Fund

運用実績

2026年9月30日 現在

運用実績の推移

（設定日前日＝10,000として指数化：月次）

・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	14,041 円

※分配金控除後

純資産総額	88.2億円

●信託設定日 2006年7月27日
●信託期間　無期限
●決算日　原則1月、7月の各20日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	−2.9%
3ヵ月	−1.9%
6ヵ月	5.4%
1年	13.6%
3年	33.8%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	98.2%

分配金（1万口当たり、課税前）の推移

2026年7月	480 円
2026年1月	400 円
2025年7月	290 円
2025年1月	300 円
2024年7月	350 円

設定来累計	4,270 円

設定来＝2006年7月27日以降

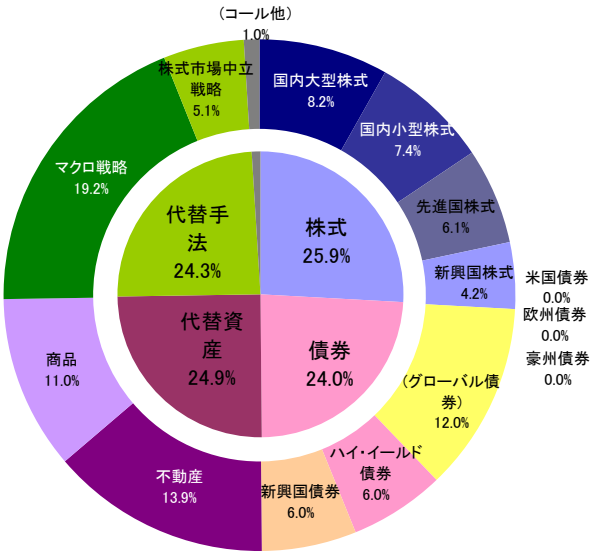
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産配分（対純資産比）

2026年9月30日 現在

内側の円グラフ
4投資対象資産毎の投資信託証券への配分比率

外側の円グラフ
13資産クラス・種別毎※の投資信託証券への配分比率



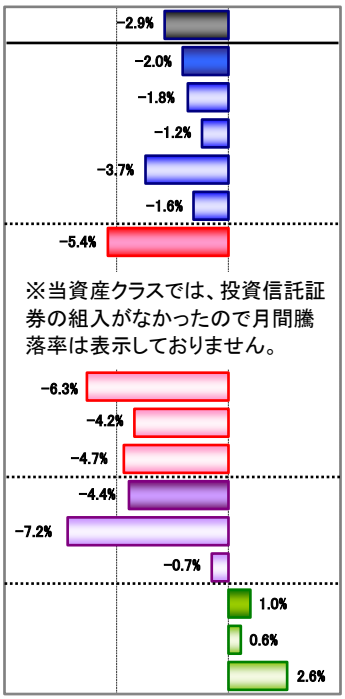
・マクロ戦略とは個別銘柄ではなく、各国の株式、債券、通貨といった資産全体に着目し、先物等も活用した買いと売りの組み合わせ等により絶対収益の獲得を目指す戦略をいいます。
・株式市場中立戦略とは個別銘柄の買いと売りの組み合わせにより市場全体の影響を抑えつつ絶対収益の獲得を目指す投資戦略をいいます。

※資産の分類は野村アセットマネジメントによるものであり、資産の名称・分類については異なる考え方も存在します。ただし、世界に投資する高格付債券は、「（グローバル債券）」に分類しています。

基準価額の月間騰落額および月間騰落率と資産配分別の内訳（概算）

投資対象資産/資産クラス・種別	月間騰落額（円）
月末基準価額	14,041
月間騰落額	−412
株式	−76
国内大型株式	−21
国内小型株式	−12
先進国株式	−33
新興国株式	−9
債券	−193
米国債券※	0
欧州債券※	0
豪州債券※	0
（グローバル債券）	−114
ハイ・イールド債券	−37
新興国債券	−41
代替資産	−163
不動産	−151
商品	−12
代替手法	33
マクロ戦略	15
株式市場中立戦略	18
信託報酬等	−14
分配金	0

月間騰落率



・資産配分別の月間騰落額（寄与度）は、投資対象資産および資産クラス・種別毎の月間騰落率と組入比率から計算しています。
・各投資対象資産（株式、債券、代替資産、代替手法）の月間騰落率は、各資産クラス・種別（国内大型株式…、米国債券…、不動産…、マクロ戦略…）の月間騰落率を投資対象資産毎に加重平均して計算しています。
・各資産クラス・種別の月間騰落率は、当ファンドが組み入れている投資信託証券の月間騰落率を資産クラス・種別毎に加重平均して計算しています。
・当ファンドが組み入れている各投資信託証券の月間騰落額および月間騰落率は、当ファンドの月間騰落額および月間騰落率の計算に合わせるため、マザーファンドの投資信託証券（不動産に属するファンド）を除いて原則、月末1営業日前の基準価額を基に計算しています。
・当ファンドの月間騰落率は、基準価額（分配金再投資）を基に計算しています。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの特色

● **国内の株式、世界の株式※1および世界の債券※2を実質的な投資対象とする投資信託証券、不動産や商品などに対するエクスポージャーを持つ投資信託証券、国内外の株式や債券、為替予約取引などを投資対象や取引対象とし絶対収益の獲得を目指す投資信託証券に投資します。**

※1 新興国の企業の発行する株式（新興国株式）を含みます。
※2 国債、政府機関債、地方債、国際機関債、社債など。世界の高利回り事業債（ハイ・イールド債）および新興国の政府、政府機関、もしくは企業の発行する債券（新興国債券）を含みます。

● **株式、債券、代替資産※1、代替手法※2を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、インカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長を目的として運用を行ないます。**

※1 株式、債券などとは異なるリスク・リターン特性をもつ不動産や商品などの資産のことで、REIT（不動産投資信託）などの証券化商品も含まれます。
※2 株式や債券の売り持ちや先物・オプションなどのデリバティブ（金融派生商品）等も活用し、市場の動向に左右されにくい投資成果を目指す投資戦略のことをいいます。一般的に、代替手法には、株式、債券などの資産を投資対象とするものに加え、商品などを投資対象とするものが含まれることがあります。
◆投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。
◆世界の株式に実質的に投資する投資信託証券および世界の債券に実質的に投資する投資信託証券、不動産や商品などに対するエクスポージャーを持つ投資信託証券については、実質的な外貨建資産については為替ヘッジを行なわないことを基本とするもの、もしくはこれらに類するものに限定することを基本とします。
・国内外の株式や債券、為替予約取引などを投資対象や取引対象とし絶対収益の獲得を目指す投資信託証券のうち、外貨建てで円ベース以外での絶対収益を追求するものについては、為替ヘッジを行なうことを基本とします。

● **優れていると判断した指定投資信託証券の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に分散投資を行なうことを基本とします。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（NFRC）が投資信託証券の評価等をし、運用に関する助言を行ないます。**

◆組入投資信託証券については適宜見直しを行ないます。

● **投資対象資産※毎の投資信託証券への配分比率（基準配分比率）は下記の通りとすることを基本とします。**

※ファンドでは、株式、債券、代替資産、代替手法を指します。
◆投資対象資産毎に投資信託証券への配分を行なう際には、中長期的な観点から、より細かい資産クラス・種別への分類を行ない、各資産クラス・種別への配分比率（参考配分比率）を決定し、それを意識した運用を行ないます。

■基準配分比率と参考配分比率■

<参考配分比率>

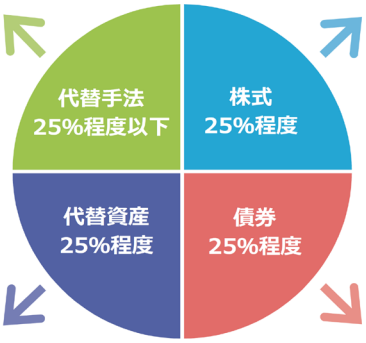
資産クラス・種別	比率
マクロ戦略※1	20.0%
株式市場中立戦略※2	5.0%

※1 個別銘柄ではなく、各国の株式、債券、通貨といった資産全体に着目し、先物等も活用した買いと売りの組み合わせ等により絶対収益の獲得を目指す投資戦略をいいます。
※2 個別銘柄の買いと売り（注）の組み合わせにより市場全体の影響を抑えつつ絶対収益の獲得を目指す投資戦略をいいます。
（注）ETFの空売りや株価指数先物取引の売り建て等も含みます。

<参考配分比率>

資産クラス・種別	比率
不動産	15.0%
商品	10.0%

<基準配分比率>



<参考配分比率>

資産クラス・種別	比率
国内大型株式	8.0%
国内小型株式	7.0%
先進国株式	6.0%
新興国株式	4.0%

<参考配分比率>

資産クラス・種別	比率
米国債券	2.5%
欧州債券	7.5%
豪州債券	2.5%
ハイ・イールド債券	6.25%
新興国債券	6.25%

＊資産クラス・種別の分類方法や参考配分比率は、見直しを行なう場合があります。
＊投資信託証券への配分比率や、投資信託証券への投資を通じて実質的に投資する各資産クラス・種別への配分比率は、参考配分比率から乖離する場合があります。

● **ファンドは、複数の投資信託証券（ファンド）を投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。**

● **原則、毎年1月および7月の20日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。**
分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。

＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式、債券および代替資産（REIT等）等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落、当該REITの価格下落や、当該株式の発行会社、当該債券の発行体および当該REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、商品（コモディティ）市況変動リスク、代替手法に関するリスクなどがあります。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間	無期限（2006年7月27日設定）
●決算日および収益分配	年2回の決算時（原則、1月および7月の20日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の翌々営業日の基準価額
●ご購入単位	一般コース：1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円） または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万円以上1円単位 ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
●ご換金価額	ご換金申込日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
●お申込不可日	販売会社の営業日であっても、申込日当日が、「ニューヨーク証券取引所」の休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込みができません。
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。 ファンドはNISA（少額投資非課税制度）の対象ではありません。 なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＊詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.265%（税抜年1.15%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 〇実質的にご負担いただく信託報酬率 年2.05%±年0.30%程度(税込) *ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。 この値は、2026年4月16日現在のものであり、指定投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。 なお、ファンドが実質的な投資対象とするREITは市場の需給により価格形成されるため、その費用は表示しておりません。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時）	1万口につき基準価額に0.25%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

≪分配金に関する留意点≫
●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】
・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
☆サポートダイヤル☆　0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
☆インターネットホームページ☆　https://www.nomura-am.co.jp/

＜委託会社＞　野村アセットマネジメント株式会社
［ファンドの運用の指図を行なう者］
＜受託会社＞　野村信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

ノムラ・オールインワン・ファンド

追加型投信／内外／資産複合

2026年9月30日
（月次改訂）

Nomura All-In-One Fund

＜ 指定投資信託証券の組入比率と騰落率 ＞

2026年9月30日 現在

投資対象資産	資産クラス・種別	投資信託	運用会社	組入比率	月間騰落率
株式	国内大型株式	ノムラ・ジャパン・オープンF	野村アセットマネジメント	1.7%	−2.0%
		ストラテジック・バリュー・オープンF	野村アセットマネジメント	1.8%	−1.7%
		日本フォーカス・グロースF	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	1.2%	−2.5%
		One国内株オープンF	アセットマネジメントOne	1.0%	−2.3%
		日本株EVIハイアルファF	三井住友DSアセットマネジメント	1.2%	−1.4%
		スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	スパークス・アセット・マネジメント	1.3%	−1.1%
	国内小型株式	野村日本小型株ファンドF	野村アセットマネジメント	3.2%	−1.0%
		野村ジャパンドリームF	野村アセットマネジメント	1.5%	−1.8%
		アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	アムンディ・ジャパン	2.7%	−1.1%
	先進国株式	グローバル・エクイティ（除く日本）・ファンドFB	野村アセットマネジメント	0.3%	−1.2%
		野村DFA海外株式バリューファンドFB	野村アセットマネジメント	1.0%	−4.5%
		野村コロンビア・スレッドニードル・グローバル・フォーカス株式（除く日本）ファンドFB	野村アセットマネジメント	0.8%	−3.5%
		GIMグローバル・セレクト株式ファンドFB	JPモルガン・アセット・マネジメント	1.3%	−4.2%
		ティー・ロウ・プライス 海外株式ファンドFB	ティー・ロウ・プライス・ジャパン	0.8%	−1.5%
		ノムラ・ワールド（除く日本）エクイティ・ファンドFB	野村アセットマネジメント	0.6%	−5.2%
		ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢ－外国株式FB	野村アセットマネジメント	0.5%	−1.8%
		アモーヴァ・グローバル株式アクティブファンドFB	アモーヴァ・アセットマネジメント	0.8%	−5.0%
	新興国株式	ノムラーアカディアン新興国株ファンドFB	野村アセットマネジメント	1.1%	1.4%
		GIMエマージング株式フォーカスFB	JPモルガン・アセット・マネジメント	−	−
		ティー・ロウ・プライス 新興国ディスカバリー株式ファンドFB	ティー・ロウ・プライス・ジャパン	0.9%	−1.5%
		ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢ－新興国株式FD	野村アセットマネジメント	1.5%	−3.2%
		アッシュモアSICAV エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンド（インスティテューショナルIV円クラス）	アッシュモア・インベストメント・マネジメント・リミテッド	0.7%	−2.8%
債券	（グローバル債券）	ノムラ海外債券ファンド（カスタムBM型）FD	野村アセットマネジメント	12.0%	−6.3%
	ハイ・イールド債券	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ－米国ハイ・イールド・ボンドFD	野村アセットマネジメント	4.4%	−3.6%
		ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅣ－欧州ハイ・イールド・ボンドFD	野村アセットマネジメント	1.7%	−5.8%
	新興国債券	野村エマージング債券ファンドFD	野村アセットマネジメント	1.2%	−4.5%
		ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ－新興国債券FD	野村アセットマネジメント	3.6%	−4.7%
		ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ－新興国現地通貨建債券FD	野村アセットマネジメント	1.2%	−4.9%
代替資産	不動産	ノムラ・ワールドREITマザーファンド	野村アセットマネジメント	4.4%	−7.0%
		ノムラ −ACIグローバルREITマザーファンド	野村アセットマネジメント	4.0%	−7.0%
		ブラックロック世界REITファンドFB	ブラックロック・ジャパン	5.5%	−7.4%
	商品	コモディティ・オープン	三井住友トラスト・アセットマネジメント	11.0%	−0.7%
代替手法	マクロ戦略	ブラックロック・タクティカル・オポチュニティーズ・ファンド　クラスD　円ヘッジ	ブラックロック・インベストメント・マネジメント（UK）リミテッド	3.6%	3.3%
		グラハム・マクロUCITSファンド クラスNプラットフォーム・シェアーズ（円ヘッジ）	グラハム・キャピタル・マネジメント エル・ピー	3.9%	0.7%
		M&Gエピソード・マクロ・ファンドTI-JPYクラス（円ヘッジ）	M&Gインベストメント・マネジメント・リミテッド	4.6%	−2.8%
		DNCA INVEST アルファ・ボンド(H-Iクラス)(JPY)	DNCAファイナンス	4.7%	−1.1%
		ウィントン・トレンド・ファンド（UCITS）JPY I シェアーズ	ウィントン・キャピタル・マネジメント・リミテッド	2.5%	6.2%
	株式市場中立戦略	ブラックロック・システマティック・US・エクイティ・アブソルート・リターン・ファンド　クラスI2 円ヘッジ	ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー・エヌ・エー	5.1%	2.6%
（コール・その他 ）				1.0%	
（合計）				100.0%	

・各指定投資信託証券の組入比率・騰落率は、ノムラ・オールインワン・ファンドの騰落率の計算に合わせるため、マザーファンドの投資信託証券を除いて原則、月末1営業日前の基準価額を基に計算しています。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

ノムラ・オールインワン・ファンド

追加型投信／内外／資産複合

2026年10月
（月次改訂）

Nomura All-In-One Fund

先月の市場動向

○株式：米欧を中心とした先進国株式市場は、中東情勢をにらみ一進一退の動きとなりましたが、8月の米PPI（生産者物価指数）によりインフレ圧力の高まりが示されたことや、9月の米総合PMI（購買担当者景気指数）が市場予想を上回ったことを受けて米国債利回りが上昇したことなどから軟調に推移し、月間で値下がりとなりました。国内株式市場も、月間で値下がりとなりました。
○債券：米国債券市場は、8月のPPIによりインフレ圧力の高まりが示されたことや、9月の総合PMIが市場予想を上回ったことなどから軟調に推移し、月間で値下がりとなりました。欧州債券市場は、原油価格の上昇を受けインフレ懸念が高まったことや、ECB（欧州中央銀行）が利上げを決定し、理事会後にラガルドECB総裁がインフレの高止まりを警告したことなどから軟調に推移し、月間で値下がりとなりました。
○代替資産：原油価格は、ホルムズ海峡の原油輸送への懸念が引き続き相場の下支えとなったことに加え、中国による原油購入再開が好感されたことを受けて上昇し、月間で値上がりとなりました。商品相場全体でも、月間で値上がりとなりました。
○為替：月前半、日銀が利上げペースを加速させるとの見方が広がったことから円高が進行しました。月後半は、米長期金利の上昇を受けて米ドル高が進行しましたが、月間では米ドル、ユーロ、豪ドルとも円に対して下落しました。

●各資産のコメントは、以下の指数の動きを捉えたものです。ファンドにおける各資産の騰落率とは異なります。
国内大型株式：Russell/Nomura Large Capインデックス（配当込み）、国内小型株式：Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）、先進国株式：MSCI KOKUSAI インデックス（税引後配当込み）、新興国株式：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み）、米国債券：ブルームバーグ・米国総合インデックス、欧州債券：ブルームバーグ・汎欧州総合インデックス、豪州債券：ブルームバーグ・オーストラリア総合インデックス、ハイ・イールド債券：ICE BofA Global High Yield Constrained Index、新興国債券：JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド、不動産：S&P先進国REIT指数（配当込み）、商品：ブルームバーグ商品指数

先月の運用経過（注1）

（運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。）

○月間のファンドの騰落率（分配金再投資）は-2.85%となりました。資産クラス・種別では、世界債券や不動産などが値下がりとなりました。
○投資信託証券のフルインベストメント（高位組入）を維持し、資産配分については、各資産クラス・種別への配分比率（参考配分比率）に近づけるよう、月末にかけてリバランス（資産配分の修正）を行ないました。
○株式：ポートフォリオ全体に大きな変更は行ないませんでした。
○債券：ポートフォリオ全体に大きな変更は行ないませんでした。
○代替資産：ポートフォリオ全体に大きな変更は行ないませんでした。
○代替手法：ポートフォリオ全体に大きな変更は行ないませんでした。

今後の運用方針（2026年9月30日現在）

（以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。）

以下のように、定性的に高く評価した複数のファンドを中心に、リスク分散を考慮して投資することで、多くの運用者の資産運用スキルを効率よく活用することを目指します。1）各投資対象ファンドについて「ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性」を定性的に評価します（注2）。2）各投資対象ファンドの「リスク特性」（注3）を定量的に分析します。3）定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性が市場構成と大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行ないます。

（注1）各資産クラスのコメントは、原則としてファンドにおける組入資産・為替の評価時点に合わせています。
国内資産：前月の最終営業日の前営業日から、当月の最終営業日の前営業日までの期間（ただし国内リートは前月の最終営業日から、当月の最終営業日までの期間）。
海外資産：前月の最終営業日の前々営業日から、当月の最終営業日の前々営業日までの期間（ただし海外リートは前月の最終営業日の前営業日から、当月の最終営業日の前営業日までの期間）。
為替：前月の最終営業日の前営業日から、当月の最終営業日の前営業日までの期間。
（注2）商品市況全体の動きを概ね捉える投資成果を目指す投資信託証券などは、超過収益の獲得を目的としておらず、NFRCでは運用力に関する定性的な評価を行なわない場合があります。
（注3）ここでいう「リスク特性」とは、例えば株式ファンドなら投資する株式の割安度や規模の分布（投資スタイルとも言われます）や業種の配分など、債券ファンドなら債券種別配分や信用格付の分布など、各ファンドの値動きに影響を与える特徴的な要因をいいます。

●Russell/Nomura Large Capインデックスおよび、Russell/Nomura Small Capインデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社およびFTSE Russellに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社およびFTSE Russellは、Russell/Nomura Large Capインデックスおよび、Russell/Nomura Small Capインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Large Capインデックスおよび、Russell/Nomura Small Capインデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●MSCI KOKUSAI インデックス、MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●「Bloomberg®」およびブルームバーグ・米国総合インデックス、ブルームバーグ・汎欧州総合インデックス、ブルームバーグ・オーストラリア総合インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは野村アセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、ノムラ・オールインワン・ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、ノムラ・オールインワン・ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。●「ICE BofA Global High Yield Constrained Index SM/®」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社（「ICEデータ」）の登録商標です。当ファンドは、ICEデータによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICEデータは当ファンドに関して一切の責任を負いません。●JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（J.P.Morgan Emerging Market Bond Index Global）およびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（JP Morgan GBI-EM Global Diversified）は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、各々、エマージング・マーケット債を対象としたインデックス、現地通貨建のエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。●S&P先進国REIT指数はスタンダード＆プアーズ ファイナンシャル サービシーズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード＆プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表明等を行なうものではありません。●ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）および「ブルームバーグ（Bloomberg®）」は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社（以下「UBS」と総称します。）のいずれも、野村アセットマネジメント株式会社の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、ノムラ・オールインワン・ファンドを承認し、是認し、レビューしまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ノムラ・オールインワン・ファンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ノムラ・オールインワン・ファンド

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。